

小中連携教育コーディネータ養成カリキュラムの開発 ～小中連携の新たなキャリアとして～

齋藤陽子^{*1}，久世 均^{*2}，横山隆光^{*3}，森 洋子^{*4}，眞喜志悦子^{*5}

^{*}岐阜女子大学 文化創造学部

(2024年11月5日受理)

Development and Implementation of the “Early Childhood Education Coordinator Training Course” Curriculum

^{*}Faculty of Cultural Development, Gifu Women's University

SAITO Yoko^{*1}，KUZE Hitoshi^{*2}，YOKOYAMA Takamitsu^{*3}，
MORI Yoko^{*4}，MAKISHI Etsuko^{*5}

(Received November 5, 2024)

義務教育を俯瞰した教育ができる力が教員には求められている。そのような中で、全国の教員（中学校教諭免許状保有者）を対象に小学校教諭2種免許状を取得するに当たり現職教員が取り組みやすいようにオンラインでの講習を開発し、免許法認定講習等のプログラムを開発し実施したので報告する。

キーワード：小中連携教育コーディネータ，キャリアステージ，教員免許状小中併有，
インストラクショナルデザイン

I. はじめに

教員には、学校段階間の接続を見通した常に義務教育9年間全体を俯瞰する視点を持ちつつ指導する力や、教科横断的な視点で学習内容を組み立てる力など、複数の学校種・教科等にわたる幅広い理解に基づいた総合的な指導力を教職生涯において身に付けることが、より一層期待されている。

その背景には、知識基盤社会、国際化、人口減少などの社会変化に即した対応が教育にも求められていることがある。特に、近年の

教育内容の量的・質的充実への対応や児童生徒の発達の早期化等に関わる現象、中学校進学時の不登校・いじめ等の急増など、「中1ギャップ」への対応等、様々な教育の現代的課題への対応が挙げられる。

これらのことへの対応のために、教育を支える教員についても新たな時代にふさわしい資質能力を備える必要が言われている。その中で、先述した総合的な指導力も備える必要があること。加えて、新たな時代に合わせて教育の対応の中で進められている小中一貫教育制度の整備において、小学校教員免許状及

び中学校教員免許状の併有について、これを基本とするとの方向性も示され、先述の学校段階間の接続を見通した常に義務教育9年間全体を俯瞰する視点を持ちつつ指導する力、の必要性が言われているものであると言える。この教員免許状小中併有を受け、教職課程認定基準の改正も行われ、教員免許状の小中併有の支援がなされている。

このような教員に求められる資質能力については、近年の大きな社会的変化の「高度情報社会」への対応も必須となっている。教育においては、「教育DX (Digital Transformation)」と言われ、その中では、教員がオンライン技術を活用して、学びのあり方やカリキュラムを革新し、同時に、業務や組織、プロセス、学校文化の変革など、時代の変化に対応した教育ができる人材が求められている。

ここまで述べてきたように、社会の大きな変化に伴い、教育にも変化が求められ、それを支える教員にも求められる資質能力についても、変化が起きている。そのような現状から、教員自身が時代や社会、環境の変化を的確につかみ取り、その時々状況に応じた適切な教育の提供を行うために、教員が自ら課題を持って、主体的に講習に参加し、その資質能力を向上させることが必要であると考ええる。

そこで、本研究では、教員が自ら課題を持って、主体的に講習に参加し、その資質能力を向上させることができるカリキュラムの開発を目指すことを目的に、免許法認定講習等のプログラムの開発・実践を行ったので、報告する。

II. 実施内容

本研究では、最終的な目指す姿として、次

のようなことを念頭におき、具体的な免許法認定講習等のプログラム開発・実践を行った。

○子どもたちの学び(授業観・学習観)とともに教師自身の学び(研修観)を転換し、「新たな教師の学びの姿」(個別最適な学び・協働的な学びの充実を通じた、「主体的・対話的で深い学び」)を実現する。

○具体的には、受講者のニーズに応じて柔軟に講習内容の組み合わせができ、自律的に学ぶことができるオンライン講習(以下「自律的なオンライン講習」とする)を取り入れるなど、教師が主体的に学ぶことができる、教えないで学べる学習環境をデザインする。

○実務経験3年以上の中学校教員を対象に新たなキャリアとして「小中連携教育コーディネータ」の養成を通して、小中学校免許状併有を促進し、自律的に学び続ける教師を推進していく。

○教師が自律的に学ぶことを行うことができることは、教師の学びの転換であり、学校に「学習する文化」を広げることができる。このように学校が変容することにより、教員が新たに免許状を取得する風土も育まれると捉える。

これらの4つの大きな目指す姿を基に、次のように講習の開発を行った。なお、本講習の開発は、令和4～6年度の3ヶ年にわたって行っているものである。

(1) 講習の実施目的

小中学校免許状併有のための講習の開発・実施を目的として、事業を実施する。本事業は、中学校教諭免許状保有者のために、小学校教諭2種免許状を取得することを目指すものである。

(2) 講習の実施期間

○令和4年度

令和4年6月30日～令和5年3月31日

○令和5年度

令和5年6月16日～令和6年3月29日

○令和6年度

令和6年6月28日～令和7年3月31日

(3) 講習の実施内容

①免許法認定講習等の開発・実施

中学校教諭免許状保有者（実務経験3年以上）が小学校教諭2種免許状を取得するための、文部科学省認定公開講座を開講した。開講した科目は、「生徒指導論（進路指導を含む）」（生徒指導の理論及び方法、進路指導及びキャリア教育の理論及び方法）、「教育相談Ⅱ（カウンセリングを含む）」（教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法）、「初等教科教育法（各教科（5科目）」（各教科の指導法に関する科目（情報通信技術の活用を含む。））である。具体的な科目は表1のとおりである。

表 1. 講習開講科目～令和6年度～

期	No.	科 目 名	単位数	教育職員免許法 施行規則に定める 科目区分等
前期	1	生徒指導論 (進路指導を含む)	2	生徒指導の理論及び 方法、進路指導及び キャリア教育の理論 及び方法
	2	教育相談Ⅱ (カウンセリング を含む)	1	教育相談（カウンセ リングに関する基礎 的な知識を含む。） の理論及び方法
	3	初等教科教育法 (理科)	2	各教科の指導法に関 する科目（情報通信 技術の活用を含む。） (所有するすべての 中学校教諭免許状相 当する教科を除く)*1
	4	初等教科教育法 (音楽)	2	
後期	5	初等教科教育法 (国語)	2	
	6	初等教科教育法 (社会)	2	
	7	初等教科教育法 (生活)	2	

なお、表1の科目は、令和6年度において開講した科目である。令和4・5年度と徐々に開講科目数を増やし実施してきた。令和4年度は、「生徒指導論（進路指導を含む）」、「初等教科教育法（理科）」を開講し、令和5年度は、この2科目に加え、「教育相談Ⅱ（カウンセリングを含む）」、「初等教科教育法（音楽）」を開講した。

②新たな教師の学び（オンライン等）の開発

特に、新たな教師の学びにかかわり、次のアからウの3点を行った。

ア. 自律的なオンライン講習のデザインと教えないで学べる学習環境の設計

従来の講義形式から脱却し、教育リソースとオンライン講習を融合した“教えないで学べる学習環境”の設計を行った。授業の設計に関して「何をどのように教えるか」がカリキュラムである。それに対して、カリキュラムを構築するための方法論が「インストラクショナルデザイン」である。今後、広く深く学びを継続し、学び続ける教師として、「インストラクショナルデザイン」に基づいて自律的な学びを設計する「インストラクショナルデザイン指導力」を高めることを目指し、このような自律的な学びを、受講生自らが本講習を受講することで身に付けることができるよう、講習を設計した。

本実践では、インストラクショナルデザインや e-Learning の学びを次のように考えている。

- ・インストラクショナルデザインは、カリキュラムを効率的に教えるために、学習者の特徴や与えられた環境、リソースなどを考慮し、最も効果的で魅力的な教育方法を選択することであり、実行と評価を繰り返すことで、研

修の成果を高めることができる。

- ・ e-Learning のみでの学修は、いつでも、どこからでも学修ができるため、教えないで学べる完成型として位置付ける。すでに社会には多くのオンラインでの学修機会があり、学び方として定着しつつある。

イ. キャリアステージに対応した教員に求められる資質能力の構造化

教員として不易とされる資質能力と新たな課題に対応できる力、並びに組織的・協働的に諸問題を解決する力を中心にキャリアステージに対応した教員の資質能力を明確化し、資質能力とのカリキュラムマップを作成すると同時に、講座のタキソノミーテーブルを作成することによりオンライン講習の学習目標の再定義と構造化を図る。そのために、今回の講習においては、各科目の各講で担当教員により学習到達目標並びに課題を設定した。これらの課題を各担当教員によりタキソノミーテーブルに分類する。このように、改訂版ブルーム・タキソノミーという分類を通してカリキュラムを分析・構造化することにより、カリキュラムの教育目標では、どのような性格の知識の習得を目指しているのか（内容的局面）、またその知識をどのように認知させようとしているのか（行動的局面）の、それぞれについて可視化し、カリキュラム開発者や授業者以外の第三者に説明することを可能にする。

ウ. 学習環境としての教育リソースの整備

教員自身が時代や社会、環境の変化を的確につかみ取り、その時々状況に応じた適切な教育の提供を行うためには、教員が自ら課題を持って、主体的に講座に参加する体制の確立が必要である。そ

のためにも教育実践に関する調査研究や教育資料をデジタルアーカイブ化することにより、教育リソース（デジタル化された教育資料）を縦横に使いこなし、“新たな学びの空間”を創造するための知識やツールを提供する。ここでの“新たな学びの空間”とは、対面での学びのみでもなく、オンラインのみの学びでもなく、オンラインで提供される学びのための教材を活用しての学びのみでもない。それら以外にも、学習者が主体的に学びを深めることができる学ぶための材料である教育リソースを含んだ、対面、オンライン、教育リソースを活用した学びを行っていくその学びの学習環境こそ、“新たな学びの空間”として位置づけるものである。

Ⅲ. 小中連携教育コーディネータ

これまで述べてきたように中学校での実務経験が3年以上の教員に対して、小学校教諭2種免許状を取得できる講習の開発を行ってきた。ここで、中学校教諭が小学校教諭の免許状をどれくらいの割合で保有しているのかを見てみたい。

文部科学省「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について関係資料」における、平成28年度学校教員統計調査によると、中学校で勤務している教員に占める小学校教諭の免許状を併有している者の割合は、全国平均で26.6%であり、その中でも岐阜県は約74%の反面、沖縄県は約7%と県により大きな差がある。同じく、小学校で勤務している教員に占める中学校教諭の免許を併有している者の割合についても、全国平均は62.1%で、岐阜県は約88%で、沖縄県は約23%とここでも県によって大き

な差がある。特に小学校教員の免許状を有する中学校教員の割合が低くなっている。しかしながら、校種間を越えて指導を実施する場合には、中学校教員が小学校に乗り入れるケースが多いことから、校種間を越えた指導の円滑な実施に当たっては工夫が求められるところである。

これらのことから、小・中学校教員が隣接校種の免許状を取得することにより、小学校教員は自らが教授する内容が中学校における学習にどのようにつながっていくのかを理解しながら指導し、中学校教員は小学校における学習の程度を把握した上で各分野の指導をすることができ、小学校と中学校の系統性を確保していくことに資することとなると考えた。そこで、これらのように小中学校の隣接校種の免許状、今回は特に、中学校教員が小学校教諭免許状を新たに取得した際に、教員としての新たなキャリアとしての「小中連携教育コーディネータ」を付与していく実践を行った。

小中連携教育コーディネータは、複数の学校種・教科等にわたる幅広い理解に基づいた時代の変化に対応した総合的な指導力を持った人材として、次の4つの視点でカリキュラムを構成している(図1)。

(1) 義務教育9年間全体を俯瞰する視点をもちつつ指導する力

義務教育9年間における児童生徒の発達や教育課程等について学修し、小・中学校の両学校種における物事の見方・考え方のいずれも理解した上で、9年間を見通した物事の見方・考え方ができる。

(2) 教科横断的な視点で学習内容を組み立てる力

小学校教員は全教科を指導し、中学校教員は特定の教科を指導しているが、各学校段階の中で職能を高めることに加え、小中一貫教

育を契機として、異なる学校段階の教科指導について学ぶことで教員の資質能力の幅を広げるとともに質を更に高め、義務教育段階の児童生徒のための教員となることで、義務教育の目的の実現、目標の達成をよりよく図っていく必要がある。

(3) キャリアステージに対応した教員の資質能力

中学校教諭として不易とされる資質・能力と新たな課題に対応できる力並びに組織的・協働的に諸問題を解決する力を中心にキャリアステージに対応し中学校教諭の資質能力を明確化し、講座の学習目標の分析と構造化を図り、資質能力とのカリキュラムマップを作成するとともに各講座のタキソノミーテーブルについて考える。

(4) インストラクショナルデザイン指導力

インストラクショナルデザイン指導力は、学習成果のエビデンスに基づく効果的な教育実践を授業設計に普及できる指導力のことで、一般に、インストラクショナルデザインとは、「何を(What)できるようにするのか?」を明確にしたうえで、「どうやって(How)できるようにするのか」をルールに基づいて体系的に考えることにより、効果的・効率的・魅力的な教育プログラムを作成するための方法論である。

なお、この小中連携教育コーディネータに求められる資質能力は、岐阜県「教員のキャリアステージ」における資質の向上に関する指標【中学校】と本学独自の資質能力を加え構造化を考えた。本学独自の資質能力は、「インストラクショナルデザイン指導力」である。

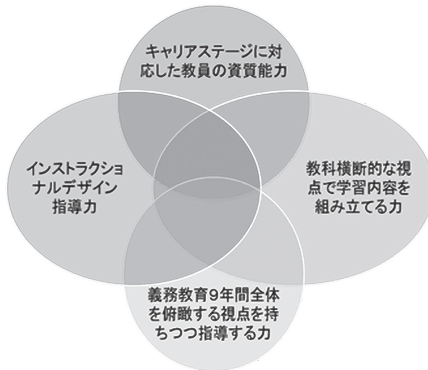


図1. 小中連携コーディネータに求められる資質能力



図2. 対面(オンライン)の講義の様子



図3. e-Learning 講義の様子



図4. 講義に活用するテキスト

IV. 講習の実施の実例

ここでは、初年度の令和4年度の実施の実例を記載する。

(1) 実施概要

○開設科目：・生徒指導論(進路指導を含む)
・初等教科教育法(理科)((情報通信技術の活用を含む。))

○開設状況：

・スタートアップオンライン講座

令和4年12月11日

※対面(オンライン)にて受講生と本講習の目的や学び方について、その意味等を講義

・学習期間

令和4年12月11日～令和5年1月15日

・修了認定試験

令和5年1月16日～令和5年1月30日

○学習形態

対面と e-Learning を活用した学びとを組み合わせた「ハイブリッド型講習」

対面(オンライン)と e-Learning の様子は図2～4のとおりである。

(2) 実施結果

○受講者数：

・生徒指導論(進路指導を含む)：11名

・初等教科教育法(理科)：17名

※両科目とも全員単位修得

V. おわりに

本事業では、原則3年で教員免許状を取得できるよう講習を開設してきており、令和6年度にて、合計7科目・14単位の開設ができるようにしている。そして、中学校教諭免許状保有者で実務経験3年以上の教員が、小学校教諭2種免許状を取得できた際には、小学校と中学校の義務教育を俯瞰した教育を実行することができる人材として本学の履修証明プログラムにおいて「小中連携教育コーディネータ」を証明することを令和6年度に実施を開始している。現在は、令和6年度の開講中である。今後は、本事業の成果を評価していくことが必要であり、小中教員免許状併有のための学習内容、そして、その学習方法について評価をしていくものである。

小中連携教育コーディネータ養成カリキュラムの開発 ～小中連携の新たなキャリアとして～

(齋藤陽子, 久世 均, 横山隆光, 森 洋子, 眞喜志悦子)

令和4～6年度教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業

岐阜女子大学

現職教員の新たな免許状取得の促進事業

～ 自律的なオンライン講習のカリキュラムデザインと教えないで学べる学習環境の設計 ～

◆ 社会的背景

教員には、学校段階間の接続を見通した常に義務教育9年間全体を俯瞰する視点を持つ指導する力や、教科横断的な視点で学習内容を組み立てる力など、複数の学校種・教科等につながる幅広い理解に基づいた総合的な指導力を教職生涯において身に付けることが、より一層期待されている。

また、教育DX(Digital Transformation)は、教員がオンライン技術を活用して、学びのあり方やカリキュラムを革新し、同時に、業務や組織、プロセス、学校文化の改革など、時代の変化に対応した教育がでる人材が求められている。

◆ 本事業の目的

教員自身が時代や社会、環境の変化を的確につかみ取り、その時々状況に応じた適切な教育の提供を行うために、教員が自ら課題を持って、主体的に講習に参加し、複数の学校種・教科等につながる幅広い理解に基づいた総合的な指導力を向上させることができるカリキュラムの開発を目指す。

具体的には、受講者のコースに応じて柔軟に講習内容を組み合わせたり、自律的に学ぶことができるオンライン講習を取り入れたりするなど、教員が主体的に学ぶことができる学習環境を考える。

本事業では、教員の資質能力向上を目指す教育データの活用と新たな学習指導を研究し、自律的なオンライン講習のカリキュラムデザインと教えないで学べる新たな学習環境を開発する。

◆ 調査研究事業の内容

① 小中連携の新たなキャリアとしての小中連携教育コーディネータの養成カリキュラムの開発

複数の学校種・教科等につながる幅広い理解に基づいた時代の変化に対応した総合的な指導力を持った人材として、小中連携教育コーディネータのカリキュラムを開発する。

② 自律的なオンライン講習のカリキュラムデザインと教えないで学べる学習環境の設計

講習の目的は「教えること」ではなく、学習者が「自ら学ぶ」ことを手助けし、学習者に「行動変容」が起ることである。「教えない」講習が主体的な学びを手を前提として、よりフレキシブルな学習環境を提供すると共に、本講習の対象者である大人の学習であるアンдраゴジーの原則を踏まえるカリキュラムとする。

③ 教育データの活用と新たな学習指導の開発

GIGAスクール構想により、児童生徒1人1台端末環境の実現が進む中、全ての生徒たちの可能性を引き出す「個別最適化学び」と「協働的な学び」を実現していたため、教育データの効果的な活用を促進することが必要である。そのために、データインエンスやこれまでの教育実習の「経験知」の可視化等、教師の経験知と科学的視点のベストミックスした新たな学習指導について考える。

④ 学習環境としての教育リソースの整備

教員自身が時代や社会、環境の変化を的確につかみ取り、その時々状況に応じた適切な教育の提供を行うためには、教員が自ら課題を持って、主体的に講習に参加する体制の確立が必要である。そのために教育実習に関する調査研究や教育資料をデジタルアーカイブ化することにより、教育リソース(デジタル化された教育資料)を縦横に使いこなし、「新たな学びの空間」を創造するための知識やツールを提供する。

課題

- 小中連携コーディネータの育成カリキュラムの開発
- 複数の学校種・教科等につながる幅広い理解に基づいた総合的な指導力の醸成化
- 教員自身のアクションとしての活用性の検証

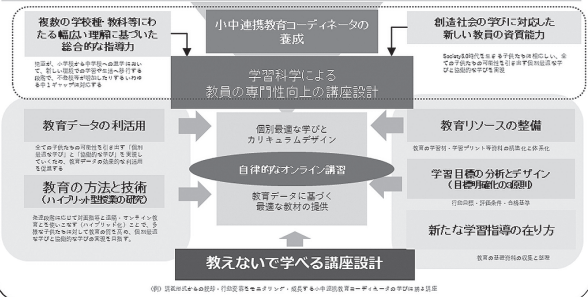
現職教員の新たな免許状取得の促進事業

◆ 具体的な取り組み方法

- ・小中連携の新たなキャリアとしての小中連携教育コーディネータの養成カリキュラムの開発
- ・自律的なオンライン講習のカリキュラムデザインと教えないで学べる新たな学習環境の設計
- ・教育データの活用と新たな学習指導の開発
- ・学習環境としての教育リソースの整備

評価検討委員会

自律的なオンライン講習のカリキュラムデザインと教えないで学べる学習環境の設計



岐阜女子大学

図 5 小中連携教育コーディネータ養成全体像

謝辞

本事業実施において、岐阜女子大学の教職員の皆様よりご指導・ご尽力をたまわっています。ここに感謝の意を表します。

